

V 経済活性化への参考事例

【関連事例】

ここでは、前項で示した宍粟市の産業活性化への提案を実現していく上で、参考となる先進あるいは関連事例について提示する。

1 田園地域の活力維持に向けた取組事例（島根県）

地方創生の取組において、また宍粟市の今後を考える上で、IターンやUターンによる定住人口の確保は、不可欠な要素である。

いたずらに人口増加を追うことが目的ではないが、コミュニティを維持し、また一定の経済活動を維持・発展させていくためには、定住人口、あるいは地域にインパクトを与える新たな人材の誘致は、大きな課題となる。

そこで、比較的早い時期から人口減少が進み、その状況に対応して大都市からの人口移住施策に積極的な取組を展開し、成果をあげつつある島根県の事例を取り上げ、主に関係者がどのような役割を果たしているのかについて整理する。

2 新しい指標活用で地域のあり方を再評価する取組事例（新国府指標）

2015年、国連において「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が採択された。これは、2016年から2030年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っており、発展途上国だけでなく、先進国もともに取り組むものとなっている。

ここでとりあげる「新国富論」は馬奈木俊介（九州大学）氏の研究チームが地域の豊かさのレベルを上げる取組みに活用できるよう指標値を算出しているものであり、異なる資本要因を金銭で評価し、政策要因の効果を比較できるものであり、地域のあり方を考える新たな視点を持ちうるもので、SDGsの目標を達成するための取組効果の判断基準になりえる。

そこで、この新国富論及び指標値でみた時の現在の宍粟市の姿を概観してみるものである。

1 島根県の田園地域の活力維持に向けた取り組み事例

(1) 島根県における I ターン・U ターン拡大への取り組み

島根県の田園地域では、子供の数が少しずつ増加している地域が中山間地域を主体に多数みられる。その背景には、I ターン・U ターンの拡大があげられる。

島根県では人口減少が早い時期から始まった為、I ターン・U ターン誘致への積極的な取り組みがなされてきた。I ターン・U ターンの増加に向け、県ベースにとどまらず、県、市町村、地元の3層による有機的、重層的な活動が展開されている。県、市町村、地元それぞれの活動は以下のようなものである。

【島根県の役割・取組】

「定住財団」を設立し、東京・大阪などでの広報を継続的に実施している。大都市からの I ターン・U ターン転居者に対し、仕事や居住などに関する手続きをワンストップ方式で対応する体制を整えている。また、I ターン・U ターンに関心がある人の行動を促すため、短期から最大1年間の移住体験メニュー（助成額：月12万）を提供している。

また、I ターン・U ターン誘致の活動が個別地域に根付き、広まるよう地区、市町村間の学び合いを促進している。

【市町村の役割・取組】

各地方自治体が、I ターン・U ターン希望者の関心を引き、定住に踏み切らせる独自で具体的な施策を展開している。例えば、地域資源を活かした商品開発を伴う起業・就業支援（月給15万円支給）、若者定住住宅を連合自治会ごとに分散して数戸ずつ整備、空き家の確保・利便性向上に向けた地域との連携強化、子育て環境の充実として産婦人科・小児科等の医療体制の整備や中学生までの子供医療費の無料化、小規模小学校の持続に向けた住民活動の強化、県が実施している高校魅力化事業を活用した県外からの留学生（確保）を確保、など、各地が良く似た横並びの施策を行うのではなく、個別自治体毎の様々な工夫がなされている。

個別自治体毎の独自性を発揮する際、特定分野に重点を置くのは難しい面もある。自治体全体ではかなりの予算があるものの、部署ごとの予算があり、各部署が各地区に予算を振り分けると事業が細かくなっていき、自治体職員・地元住民とも手数が大変である。各自治体が独自で特色があり具体的な施策を展

開するなかで、めりはり・つなぎ役の存在が重要となる。自治体内の横串的な活動を、地元のつなぎ役と共に展開する動きもみられる。

【地元の役割・取組】

Iターン・Uターンの定着のプロセスを、地元住民が移住者と共に、地域ぐるみで実施している。地元住民は誰でも受け入れるというより「こういう人に来てほしい」という方向性を示し（広告やパンフレットの作成）、関心を示した訪問者に対し住民自らが地域・集落を案内するなかで、お互いに相手を見定める。実際に住み始めた移住者に、地元の誰かが「後見人」となり、相談を受けたり、世話を焼いたりする。先に移住した住民も新たな移住者を補佐する。（和歌山那智勝浦町でIターンを増やしている地域（色川）では、お互いに相手を見定めることができるよう、地区内の15ヵ所（自宅や団体）訪問を義務付けている。）

また、移住者も含め地元住民は「地域運営組織」をつくり、様々な事業を展開している。例えば、廃校になった小学校を利用した宿泊施設の運営、水道検針事業の請負（検針時は高齢者の見守り）、伝統文化を伝承する教室の開講など。（県から組織運営に対する助成）

これらは、5年、10年と長期的な視野が大切と理解されている（5年目くらいから動きが出てくる）。

（2）0.2,0.3,0.5 といった細かな仕事（収入）を拾い上げる、組み合わせる（合わせ技）取組み

Iターン・Uターン希望者は、豊かな自然環境のなかでの生活・子育てを希望しているが、暮らしていくうえでは、収入の確保も必要となる。ただ、転居して直ぐに、1つの仕事で暮らしを支える収入を確保することが難しいことも多い。数年間に亘り地域で活動するなかで、農産物の出荷が軌道に乗るなど、収入が安定していくこととなる。1つの仕事で収入が安定する間、暮らしが立てて行けるよう、0.2,0.3,0.5 といった細かな仕事（収入）を組み合わせる仕組みを提供していくことが、定着への支援となる。収入は欠かせないが、Iターン・Uターン転居者は大都会で得られる収入を目指している訳ではない。0.2,0.3,0.5 といった細かな仕事（収入）の創出には以下のような取り組みがみられる。

・地元スーパーによる「地産地消」の支援

地元スーパーの店舗の入り口の目立つ場所に「地のもんひろば」を名付け

られたコーナーを設置。出荷量の多寡を問わず誰でもここに出品できる（地元野菜の他、惣菜や加工食品も（6次産業化））

- ・薪ストーブ、薪ボイラーの普及支援。バイオマスへの取り組み。
- ・地元のレストラン、宿泊施設を利用するイベント等、地元住民の地域での活動機会を増やす。
- ・上記の「地域運営組織」の運用も細かな仕事（収入）を生み出すことに寄与する。
- ・自家製の味噌や栽培・加工品は、自宅で消費、ご近所へのお裾分けが多いが、地元スーパーへの出品を通じ「地産地消」の拡大を促している。住民の細かな仕事（収入）になる。域外からの移入が減り、ヒット商品は域外への移出を果たすこともある。これら多彩なロングテール活用、循環型社会への取り組みは自給率の上昇につながる。
- ・パン屋、地元の食材を活かすレストラン・宿泊施設など生業を増やす。（イタリアの山村では、パスタ職人、薪屋、牧場、レストランなど生業が生き生き、生活に必要な基本的なものは、地元で生み出し、地元でお互いに使う、循環）
- ・コミュニティ、行政、商業、金融、医療、福祉、教育など暮らしを支える機能がそろった「小さな拠点」の整備の推進。移動・輸送のハブ&スポークによる分散集落地域の維持（分散集落地域との交通も「合わせ技」活用。上記のスーパーへの出品者が、地元の高齢者で買物希望者を同乗してくる）。
- ・「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体の育成。

地元の企業活動において、主要となる事業の他に、福祉、防災、営農法人、建設など営利、非営利を含む多様な事業を取扱う「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体の存在が「合わせ技」を発揮している。

行政の事業費や補助金は、各部署から各地域に細かく流れくるので、0.2,0.3,0.5といった細かな仕事（収入）となることが多い。複合型事業体が、人材や施設を横断的に活用、柔軟な連結決算の仕組みを運用することで、細かな仕事を組み合わせ、1.0分の仕事と提供することが可能となる。他方、「ヤマタノオロチ」型の複合型事業体が存在すると、行政側にとっても複数地区への分散手続きを一括発注するといった手数の削減、コーディネート的な役割の期待などが可能となる。

参考文献

- 1)藤山浩『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会、2015年
- 2)岡崎昌之『地域は消えない』日本経済評論社、2014年
- 3)<http://www.kurashimanet.jp/>(2018.2.15)
- 4)<http://www.pref.shimane.lg.jp/industry/norin/> (2018.2.15)

2 新しい指標活用で地域のあり方を再評価する取組事例（新国府指標）

（1）背景：持続可能な開発目標

2015年9月に国連の持続可能な開発サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を含むアジェンダが採択された。外務省によるとSDGsとは「2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標」のことである。具体的には、図-1が示すように(1)貧困、(2)飢餓、(3)保健、(4)教育、(5)ジェンダー、(6)水・衛生、(7)エネルギー、(8)成長・雇用、(9)イノベーション、(10)不平等、(11)都市、(12)生産・消費、(13)気候変動、(14)海洋資源、(15)陸上資源、(16)平和、(17)実施手段の17項目の目標が挙げられる。



出典：国連広報センター (http://www.unic.or.jp/files/sdg_logo_ja_2.pdf)

図-1：持続可能な開発目標（SDGs）

このように、世界的には経済成長に伴い生じ得る様々な問題を解決することによって、持続可能な社会を築き上げようという議論がなされている。日本においても、これらの問題はすでに発現しており、例えば、人口減少や少子高齢化は多くの自治体が直面する深刻な問題となっている。そのため、地域経済を

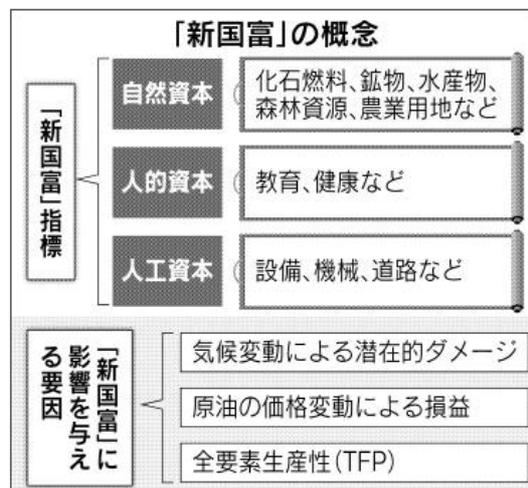
縮小させ、地域社会を衰退させる原因となる人口減少や少子高齢化を解決するために、持続可能な社会の形成に向けた政策の実施が求められている。しかしながら、馬奈木ら(2016)が述べるように、SDGs はあくまでも「目標」であり、各国政府の SDGs に向けた取り組みが社会を持続可能なものにしたか否かの判断基準は明示されていない。

一方、これまで「豊かさ」を計測するために、多くの場面において国内総生産 (GDP: Gross Domestic Product) や域内総生産 (GRP: Gross Regional Product) といった指標が用いられてきた。しかしながら、これらの指標は国や地域の生産規模を表す経済的な指標であり、SDGs によって示された「多様な豊かさ」を表す指標ではない。例えば、貧困、教育、健康、自然、これらの項目は異なる指標により評価されている。では、これらのような次元の異なるものを、どのように統一的に評価することができるだろうか。様々な評価基準の中から一つの評価軸として、金銭単位での評価が挙げられる。評価軸の異なる諸問題を金銭単位で計測することによって、GDP のような経済的指標と同様に評価することができ、包括的な富の指標として利用することができる。そこで、以下では馬奈木(2017)が提案する「新国富指標」を紹介する。新国富指標は SDGs を踏まえた持続可能性を客観的に評価することができる指標として注目されており、九州大学の馬奈木俊介主幹教授が中心となって日本の新国富指標を計測している。なお、新国富指標が誕生するまでの歴史的経緯については、馬奈木ら(2017)を参照されたい。

(2) 新国富指標とは

馬奈木・池田(2017)によると、「新国富指標 (IWI: Inclusive Wealth Index) は現代経済の多様な豊かさを金銭価値としてとらえたうえで、その経済の持続可能性を評価する新たな経済指標である。」と述べている。そして、馬奈木ら(2016)は、新国富指標は三つの資本群 (経済生産活動に供する人工資本、教育や健康などの人的資本、環境資源を包括する自然資本の価値) により構成された地域における多面的な豊かさ (Well-being) を表す指標であると定義している (図-2)。また、馬奈木(2014)によると、GDP が短期の経済変動を表すフロー指標であるのに対して、新国富指標は長期的に持続可能な発展を計測するためのストック指標であると述べている。つまり、新国富指標が大きいことは、他国や他地域と比べて、ある単一年度におけるフローの観点だけではなく、長期的な

ストックの観点からも相対的に豊かさの規模が大きいことを意味する。



出典：馬奈木(2014) (<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/managi/02.html>)

図－ 2：新国富指標の概念

(3) 新国富指標をどのように活用するか

では、この新国富指標を地方自治体はどのように活用することができるのか。以下では、新国富指標の活用の考え方と、新国富指標の活用事例を紹介する。

馬奈木(2014)は、これまでの国や地方自治体の経済政策が GDP への影響に注目するフロー中心でストックへの影響を明示的にみていないことを鑑みて、人工資本や人的資本の蓄積に加えて、自然資本の蓄積を向上させるほうが望ましいと述べている。例えば、農地と森林のような自然資本への投資は農業の復元性を高めることによって、食糧安全保障に貢献できると同時に、長期的には人口増加も期待できることを挙げている。また、再生エネルギーの潜在力は、直接的な自然資本と人工資本の増加、エネルギー安全保障への貢献（石油輸入国である日本にとっては、石油価格変動リスクの低減）、そして二酸化炭素排出量の削減という三重の利益に繋がることを挙げている。このように、新国富指標は、異なる資本要因を金銭単位で包括的に評価することができ、かつ各政策要因の効果を比較できる点に特徴があるため、新国富指標を活用することによって、地域の望ましいあり方を考える判断材料となり得る。なお、プロジェクト評価における新国富指標の活用については、馬奈木・池田(2017)を参照されたい。

次に、地方自治体の政策運営において、新国富指標を取り入れた事例を紹介

する。毎日新聞(2017)は、2018年12月8日、福岡県久山町と九州大学都市研究センターが新国富指標を活用したまちづくりに取り組む協定に調印したことを報道した。この協定の中で、全世帯アンケートの結果を基に新国富指標を活用し、次年度予算の決定に反映させるというものであり、新国富指標を実際の予算化に取り入れる自治体は全国初ということで注目を集めている。両者が協定に至るきっかけは、九州大学都市研究センターが福岡県内60市町村を新国富指標で分析した結果、久山町の1人あたり新国富が3,100万円で福岡県内トップであった。そして、この結果を知った久芳菊司町長が、町の長所や強みをさらに伸ばして将来のまちづくりに生かそうと、センターに協力を依頼したとのことである(毎日新聞2017年12月9日地方版より)。そして、NHK NEWS WEB 2018年3月22日福岡 News Web は、久山町が新国富指標を活用して2018年度の当初予算を作成し、公園の新設や遊具の設置などに予算を配分したことを報道した。久山町は住民アンケートの結果を参考にしながら、教育・福祉分野の4つの事業経費として約2,200万円を新年度当初予算に盛り込んだとのことである。

(4) 新国富指標からみる宍粟市

ここでは新国富指標を用いて宍粟市の状況を概観する。宍粟市の新国富指標は「持続可能な地域の豊かさを知ろう：EvaCva-sustainable」(<https://evacva.net/iwi/>)より計算することができる。また同様に、全国の市区町村の新国富指標も自由に算出することができる。

第一に、表-1より兵庫県内での宍粟市の位置づけを見ると、総合評価において、宍粟市は神戸市、豊岡市に続く3番目である。また、表-2より1人あたり新国富、あるいは1人あたり調整済み新国富に関しても、宍粟市は県内10位と比較的高い順位である。宍粟市よりも人口規模、経済規模も大きい姫路市や西宮市よりも総合評価の順位が大きいことは注目すべき点である。なお、兵庫県は47都道府県の中では第10位(全国での偏差値:51.10)であり、第1位から第5位までは東京都(77.12)、北海道(63.17)、大阪府(57.69)、神奈川県(56.10)、愛知県(53.58)の順である。このように新国富指標を用いた評価では、単純に経済規模が大きいだけでは高い評価値にならないことが分かるだろう。

表－1：全国における兵庫県 41 市町の位置づけ

順位	市区町村名	偏差値
1	神戸市	53.76
2	豊岡市	51.87
3	宍粟市	51.83
4	姫路市	51.69
5	丹波市	51.05
6	西宮市	50.94
7	香美町	50.84
8	神河町	50.77
9	宝塚市	50.62
10	芦屋市	50.47

第二に、宍粟市の強みはどのような点にあるだろうか。表－2 より宍粟市の「新国富」の内訳をみると、1人あたり人工資本が県内19位、1人あたり人的資本に関しては県内24位から31位、そして1人あたり自然資本は県内5位と自然資本の価値が相対的に高いことが分かる。つまり、宍粟市は自然資本に関して強みを持っていると言える。さらに、評価項目をより詳細に見れば、宍粟市は生態系サービス（全国での偏差値: 64.96）、調整サービス（全国での偏差値: 66.30）、CO2吸収量（全国での偏差値: 72.16）の評価項目が、相対的に高い傾向を持つ。このことは兵庫県内だけでなく、全国的に見ても、宍粟市の持つ自然資本の価値は大きいことを意味する。つまり、宍粟市はこれまでも自然資本の活用を中心とした施策を検討してきたが、新国富指標を通じて、宍粟市における自然資本の価値の大きさを再認識することができる。それゆえ、宍粟市は全国的にも価値の高い自然資本の強みを中心としながら、宍粟市の将来のあり方を検討していくことが持続可能な豊かさに繋がる可能性が高いと考えられよう。

表－２：宍粟市における新国富の内訳（簡易版）

中分類	評価指標	評価額	県内順	県 1 位	説明
人工資本	人工資本	18.21	19 位	福崎町 (25.14)	設備、機械、建物や道路などの資本(百万円/人)
人的資本	人的資本	8.59	25 位	三田市 (9.12)	教育資本+健康資本 (百万円/人)
	教育資本	0.44	31 位	三田市 (0.54)	教育・訓練による収入につながる資本(百万円/人)
	健康資本	8.15	24 位	三田市 (8.57)	長生きすることの資本 (百万円/人)
自然資本	自然資本	4.18	5 位	淡路市 (8.78)	自然資本 (百万円/人)
新国富	新国富	11,703	25 位	神戸市 (413,493)	人工資本+人的資本+自然資本 (億円)
	1人あたり新国富	30.98	10 位	淡路市 (36.11)	(百万円/人)
	調整済み新国富	11,579	25 位	神戸市 (408,473)	新国富-調整項 (億円)
	1人あたり調整済み新国富	30.65	10 位	淡路市 (35.78)	(百万円/人)

(5) おわりに

ここでは、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた持続可能性を客観的に評価することができる指標として新国富指標を取り上げ、政策決定の場において、この新たな指標が活用されていることを紹介した。福岡県久山町のような新しい取り組みはこれからの成果を待たなければならないものの、日本が直面する人口減少や少子高齢化をはじめとした難問を地方レベルで解決していくためには、予算編成や事業の優先順位付けにおいて、新国富指標を活用するような視点も解決策の一つとして考えられるであろう。

■参考文献

1)馬奈木俊介：問われる環境政策 経済政策、「新国富」向上軸に、日本経済新聞「経済教室」, 2014年12月31日, 2014.

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/managi/02.html>

(最終アクセス日: 2018年3月29日)

2)馬奈木俊介, 池田真也, 中村寛樹: 新国富論—新たな経済指標で地方創生, 岩波書店, 2016.

3)馬奈木俊介, 池田真也: プロジェクト評価の新潮流: 新国富論による地域の真の豊かさ, 土木学会誌, Vol.102, No.9, 2017年9月, pp.6-9, 2017.

4)馬奈木俊介編著: 豊かさの価値評価—新国富指標の構築, 中央経済社, 2017.

5)外務省: SDGs (持続可能な開発目標) 持続可能な開発のための2030アジェンダ.

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html

(最終アクセス日: 2018年3月29日)

6)毎日新聞 2017年12月9日地方版, 「久山町新国富指標を導入 九大と協定、町民の満足度高める予算可変自然、健康など地域の価値数値化」.

<https://mainichi.jp/articles/20171209/ddl/k40/010/517000c>

(最終アクセス日: 2018年3月29日)

7)NHK NEWS WEB 2018年3月22日 福岡 NEWS WEB, 「久山町“新国富指標”活用予算案」.

<http://www3.nhk.or.jp/fukuoka-news/20180322/0000270.html>

(最終アクセス日: 2018年3月29日)

8)持続可能な地域の豊かさを知ろう: EvaCva-sustainable

<https://evacva.net/iwi/>

(最終アクセス日: 2018年3月29日)